

大項目	中項目	小項目	課題	提出元	対応策	
計画相談	優先者	セルフプランになる人の対策	具体的見通し、代替プランの未利用、記入例	1、4		
		優先者・セルフプラン者の状況把握	優先者の計画相談率等の実態把握（新規を含む）	1		
			優先者への案内における効果と問題点	2		
			優先者の再検討	2		
			本来のセルフプラン	対象者や定義の共有	1	
		セルフから計画相談への移行	移行の可否や移行時期など各区の統一対応	2		
		相談支援事業所	事業所のマッチング	利用者と事業所のコーディネート		
			相談支援事業所対応	相談支援プロセスの説明資料とQ＆A	1、2、5	
			新規相談支援事業対応	相談支援プロセスの説明資料とQ＆A	2、5	・マニュアル策定と新規事業者研修
			相談事業所の中立性	同一法人内でのプラン作成とモニタリング		
	相談員の質		相談員の専門性	1	・情報共有のための仕組みの構築と効率的な研修実施体制の確立	
			研修の役割分担（市・総合・基幹・協会）	1、2、5	・6/29市・協会・総合Cで研修のすみわけ会議を開催	
			職能集団への研修など委託	5	・専門機関を有効に活用しての研修実施	
	事務軽減		事務量負担軽減策	2		
	情報提供		制度変更など情報提供の機会	1、2、5	・定期的情報提供の既存事業者研修	
	実施指導		実施指導による指導体制	2		
	事業所の課題		事業所不足		1、4	・施策誘導
			黒字となる方法（施策を含む）		5	・ビジネスモデルを提示
			各区域での実態把握（必要数と新規事業所開拓）		5	・対象ケースに一定の基準や制限を設け市による直営
			一人当たり適正対応人数、空き状況の確認と情報提供		2	
			「良い支援を展開する事業所」＝「事業所の運営安定」となる仕組みづくり		8	
	相談支援の周知		相談の分かりやすいツール作成（更新含む）		2、6	
			相談の必要性が伝わっていない		1、4、8	
			障害福祉サービス事業者に対する周知			
		介護保険関係事業所に対する周知				
		重複障害、発達障害児の計画支援		6		
	相談支援の困難さ					
	行政と事業所がすべきことの整理			1		
	連携	新規利用者	新規利用者の各機関の連携状況		2	
		自立支援協議会での状況分析と進捗管理			4	
	周知	事業者に対して	事業者に対する相談支援事業の役割		2	
		介護保険ケアマネに対して	介護保険サービス併用ケースの取り扱い		2	
	障害児	連携	関係機関との連携		1、2、6、7	地域生活支援部会で議論する。
特別支援保育（障害児保育）入所調整			特別支援保育（障害児保育）入所調整時	6		
窓口			制度によって窓口が異なりわかりにくい（市民・機関とも）	1、3、6		
		相談窓口1本化	HC、地福が別築、人員体制等課題有	3、4		
		決定窓口の一本化		4		
子ども相談所の現状		障害児相談の限定	施設入所と療育手帳判定業務	7		
			質と研修や支援体制の整備	4		
放課後等デイサービス			支給決定期間の問題	4		
			連携の必要性	2		
研修	児童に関する研修	対象は、基幹、ヘルパー等	6			
障害児支援等関係機関連絡会		地福、基幹の参加は	6			
連携ほか	基幹・総合相談情報センター	基幹相談支援センター	他機関との連携	1	・相談支援ネット内会議、区協議会での交流会	
			アウトリーチ支援が不十分	1		
			職員の質の向上	1、4		
			インフォーマル資源の調整・開発不足	1		
			行政との役割分担のイメージが共有不足	1		
	周知	事業の周知	1	・区民祭りなどでの周知。南区・中区パンフレット。		
	指定相談事業所	基幹Cと相談事業所連携	依頼手順の整理	2	それぞれの機関で対応策を検討する。必要であれば議論する場を設けていく。	
			移行後のサポート体制	1、2		
		区・HCと相談事業所連携	依頼手順の整理	2		
			移行状況の確認と課題共有	2		
障害者更生相談所	他機関との連携	相談システムが異なる地福からの依頼が前提	1、2、6、7	9		
その他	区自立支援協議会	指定相談支援事業所連絡会	連絡会の位置づけ（特例事業所加算との関連）	2		
			評価と今後求められる機能	1、2		
	市自立支援協議会		協議会や部会機能の再検討と委員の再検討	2		
		虐待対応	虐待の定義について	虐待の定義の議論と判断スケールがない	1	
			役割分担	各関係機関の役割分担の共有化	1	
		DVとの線引き	6			

別紙「課題整理表」大項目・計画相談